

財務・非財務ハイライト

これらの指標は当社の財務、非財務のパフォーマンスを示す主要なものです。

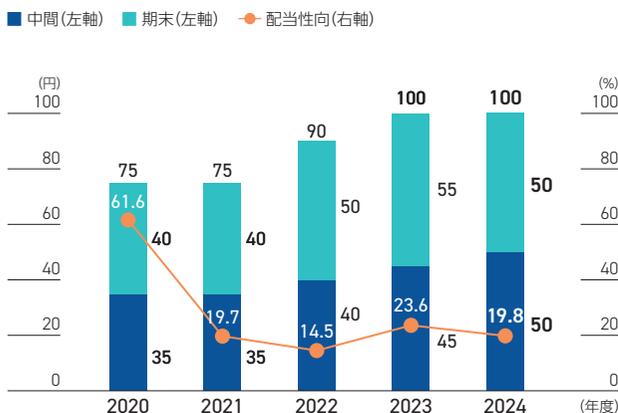
財務情報

連結売上高



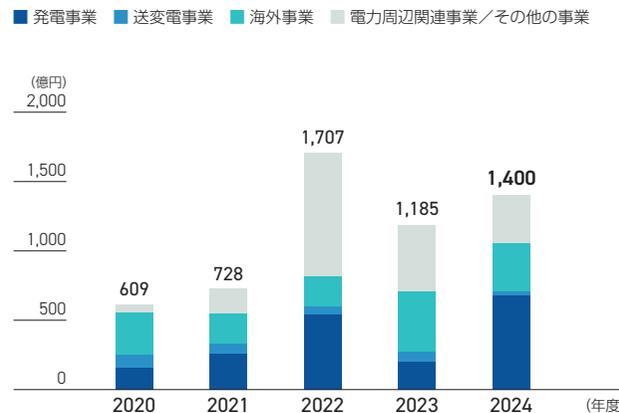
2024年度は、タイで電力販売価格が低下したことや販売電力量が減少したこと、豪州炭鉱権益保有子会社の石炭販売価格が低下したこと等による減収があったものの、発電事業では卸電力取引市場等から調達した電力の販売が増加したことや火力発電所利用率の上昇による販売電力量の増加に加え、容量市場が開始したこと等による増収により、連結売上高は前連結会計年度に対し4.7%増加の1兆3,166億円となりました。

1株当たり配当金/配当性向



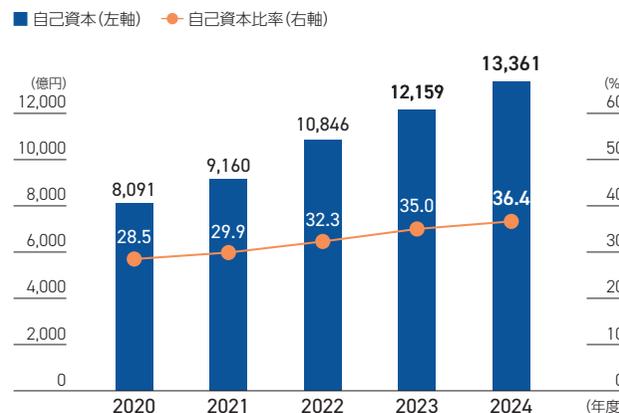
J-POWERグループ中期経営計画2024-2026にて期間中の下限配当を1株当たり100円と設定しています。なお2025年5月9日に還元方針の変更を発表し、「総還元性向30%を目標に、利益水準、業績見通し、財務状況等を踏まえた上で、安定的かつ継続的な還元充実に努める」としました。上記の方針に基づき、中期経営期間中の追加還元の判断を前倒しし、200億円を上限とした自己株式の取得を決定しました。

連結経常利益



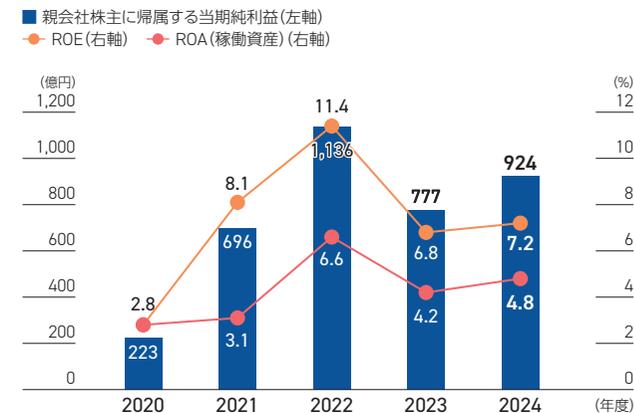
2024年度は、豪州炭鉱権益保有子会社の石炭販売価格が低下したことによる減益や持分法投資利益の減少があったものの、発電事業での販売粗利の改善等もあり、前連結会計年度に対し18.2%増加の1,400億円となりました。J-POWERグループ中期経営計画2024-2026で掲げる経常利益目標の900億円を上回る水準となります。

自己資本/自己資本比率



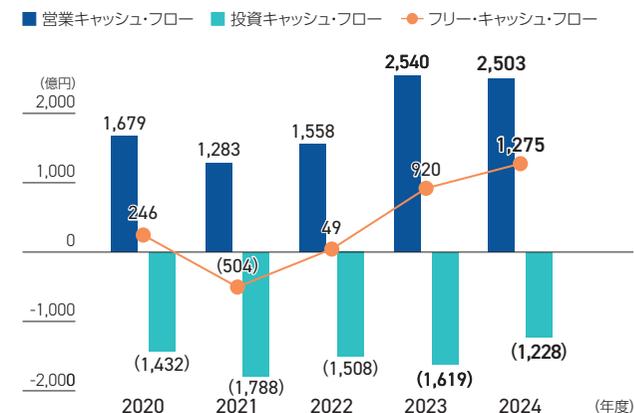
親会社株主に帰属する当期純利益の安定した計上に加え、為替換算調整勘定の増加等により、2024年度の自己資本比率は36.4%となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益/ROE/ROA



2024年度は経常利益と同様に、親会社株主に帰属する当期純利益も増加となりました。なお2020年度の減益は電力市場価格の高騰に伴う損失、ならびに連結子会社の損失に税効果会計が適用されなかったことによる法人税等の支払いに起因します。

キャッシュ・フロー



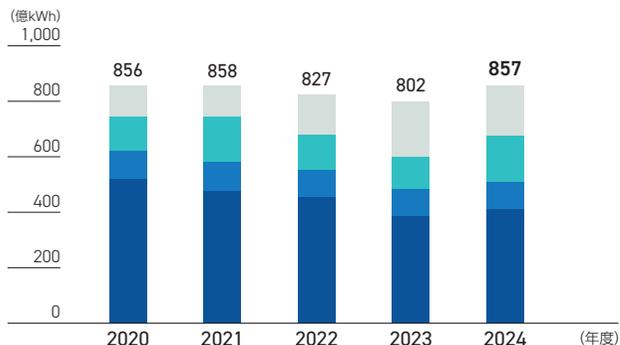
2024年度のフリー・キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローが前連結会計年度から若干減少した一方で、定期預金の預入による支出の減少等により投資キャッシュ・フローが減少し、前連結会計年度に対し355億円増加の1,275億円となりました。

財務・非財務ハイライト

非財務情報

販売電力量

■ 火力 ■ 再生可能エネルギー ■ その他 ■ 海外



2024年度は海外事業での販売電力量が減少したものの、火力発電所の利用率が前期を上回ったことにより発電事業での販売電力量が増加しました。「その他」はJEPX等から調達した電力の販売量を示しています。

水力出水率／火力利用率※

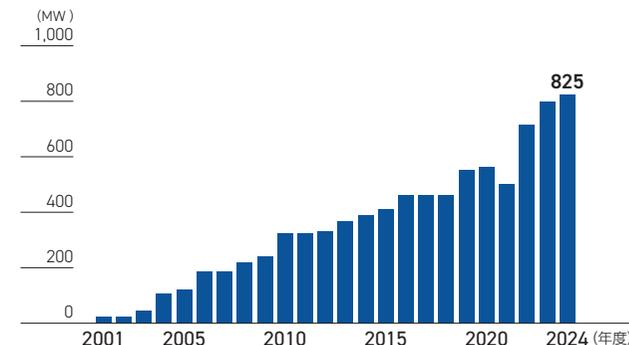
● 水力出水率 ● 火力利用率

※火力利用率は当社個別の実績



水力出水率は気象条件等に左右されます。2023年度は、西日本地域の再生可能エネルギーの発電量の増加、原子力発電所の再稼働により、低需要期昼間の火力発電所の利用率が低下しましたが、2024年度は発電所の最低負荷引き下げ等を含めた運用性向上の取り組み・需給予測に基づく運用停止を実施し、利用率の低下が損益に与える影響の最小化を行いました。これにより火力発電事業の粗利が280億円改善しました。

風力発電設備出力



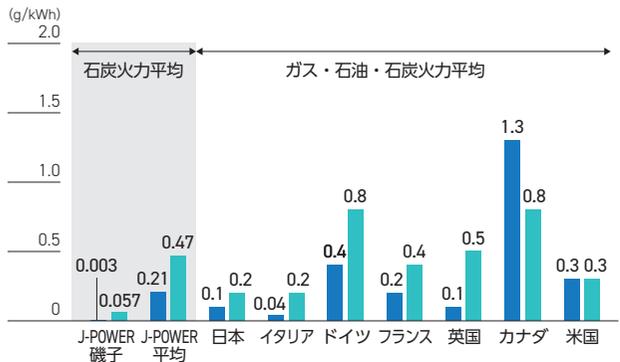
2021年度より既設地点のリプレースを実施しています。2024年度は上ノ国第二風力発電所が運転を開始しました。

火力発電における発電電力量当たりのSOx、NOx排出量の国際比較

■ SOx ■ NOx

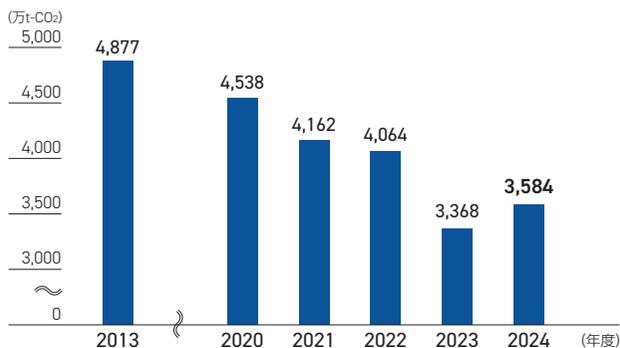
*1 排出量／OECD Stat Extracts 発電電力量／IEA Data and statistics より作成

*2 J-POWER平均、J-POWER礫子(石炭)は2024年度



国内電気事業CO2排出量

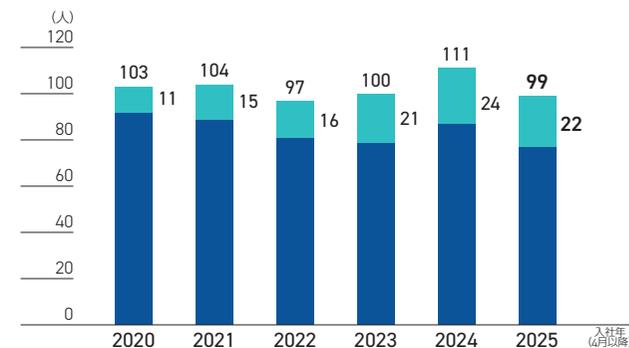
※当社グループの国内発電所から発生したCO2排出量を集計。子会社、関連会社は出資比率に応じて集計



2013年度比で2025年度までに920万t、2030年までに2,250万tのCO2排出量削減を目標としています。

J-POWER新卒採用人数

■ 男性 ■ 女性



持続可能な成長を目的として安定的な採用を行うとともに、継続的なイノベーションを促進する職場づくりに向けて、多様性確保への挑戦を行っています。新卒採用者に占める女性比率については、20%の目標達成を踏まえ、更なるダイバーシティ推進を図るため、目標を25%以上(2025～2027年度平均)に引き上げました。